

令和3年度 市町村普通会計当初予算の概要

注1 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。

I 予算規模

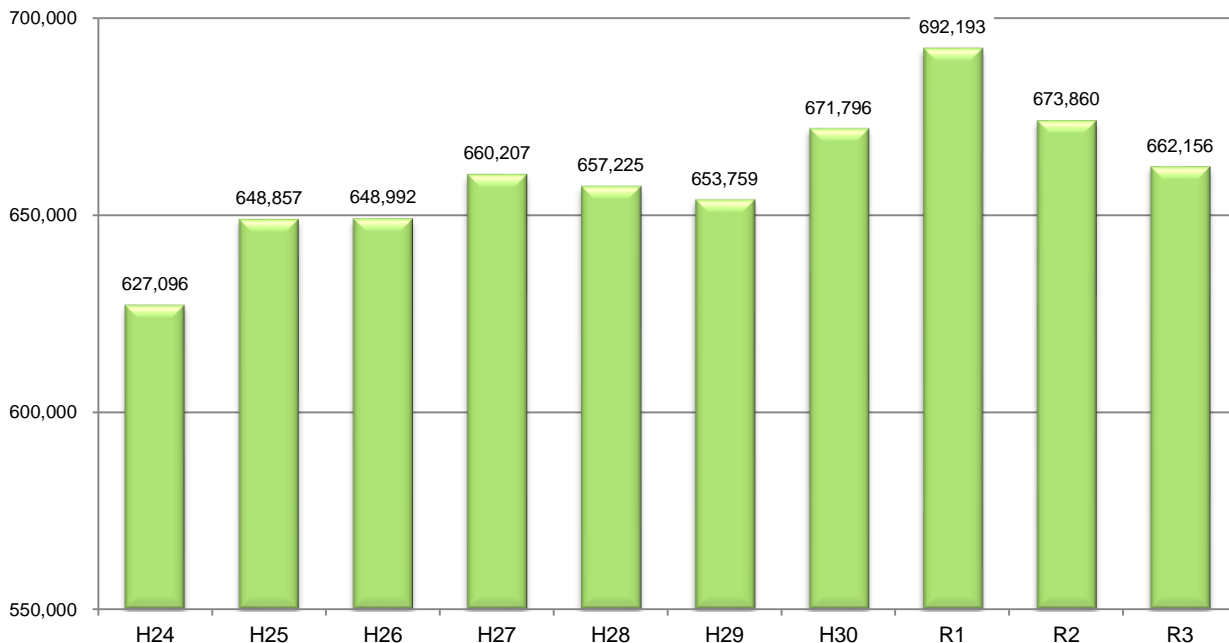
(単位:百万円、%)

区分	R3	R2	増減額	増減率
市町村計	662,156	673,860	▲11,704	▲1.7
市計	474,230	479,974	▲5,744	▲1.2
町村計	187,926	193,886	▲5,960	▲3.1

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は6,621億56百万円であり、対前年度当初比▲117億4百万円(▲1.7%)の減となった。

<予算規模の推移>

(単位:百万円)



<当初予算伸び率>

(単位:%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
本県市町村	0.5	3.5	0.0	1.7	▲0.5	▲0.5	2.8	3.0	▲2.6	▲1.7
地方財政計画	▲0.8 (2.1)	0.1 (0.2)	1.8 (1.3)	2.3 (2.6)	0.6 (▲0.1)	1.0 (0.4)	0.3 (0.1)	3.1 (3.1)	1.3 (1.0)	▲1.0 (▲1.6)

()内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

Ⅱ 歳入

○地方税

新型コロナウイルス感染症の影響による経済の落ち込み等を見込み、対前年度当初比▲63億8百万円(▲4.3%)減の1,405億79百万円となった。

○地方特例交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設等により、対前年度当初比+17億47百万円(+213.0%)増の25億67百万円となった。

○地方交付税及び臨時財政対策債

地方交付税は、震災復興特別交付税の減等により、対前年度当初比▲13億61百万円(▲0.7%)減の1,877億99百万円となった。なお、震災復興特別交付税除きでは、対前年度当初比+6億74百万円(+0.4%)増となる。

臨時財政対策債は、地方財政計画を踏まえ、対前年度当初比77億27百万円(+50%)増の231億84百万円となった。

○国庫支出金

普通建設事業費の減に伴い、社会資本整備総合交付金の減等があった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増等のため、対前年度当初比+3億71百万円(+0.3%)増の1,168億28百万円となった。

○地方債(臨時財政対策債を除く)

普通建設事業費の減に伴い、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債の減等により、対前年度当初比▲130億81百万円(▲24.7%)減の398億75百万円となった。

<歳入の状況>

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
一般財源	地方税	140,579	21.2%	146,887	21.8%	▲6,308	▲4.3
	地方譲与税	5,683	0.9%	5,884	0.9%	▲201	▲3.4
	地方特例交付金	2,567	0.4%	820	0.1%	1,747	213.0
	地方交付税※1	187,799	28.4%	189,160	28.1%	▲1,361	▲0.7
	臨時財政対策債	23,184	3.5%	15,457	2.3%	7,727	50.0
	地方消費税交付金等※2	29,341	4.4%	30,449	4.5%	▲1,108	▲3.6
	小計	389,153	58.8%	388,657	57.7%	496	0.1
特定財源	国庫支出金	116,828	17.6%	116,457	17.3%	371	0.3
	県支出金	52,751	8.0%	52,462	7.8%	289	0.6
	繰入金	27,501	4.2%	28,982	4.3%	▲1,481	▲5.1
	地方債(臨時財政対策債除き)	39,875	6.0%	52,956	7.8%	▲13,081	▲24.7
	その他※3	36,048	5.4%	34,346	5.1%	1,702	5.0
	小計	273,003	41.2%	285,203	42.3%	▲12,200	▲4.3
合計	662,156	100.0%	673,860	100.0%	▲11,704	▲1.7	

※1震災復興特別交付税除きでは、令和2年度は1,864億13百万円、令和3年度は1,870億87百万円となり、対前年度当初比+6億74百万円(+0.4%)増。

※2「地方消費税交付金等」には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含めている。

※3「その他」は分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

Ⅲ 歳出

○義務的経費

・人件費

会計年度任用職員の職員給が増となった一方、退職手当の減等により対前年度当初比▲17億29百万円(▲2.1%)減の824億24百万円となった。

・扶助費

生活保護費が減となった一方、障害福祉サービス等給付費の増等により、+16億75百万円(+1.1%)増の1,609億81百万円となった。

○投資的経費

・普通建設事業費

八戸市新大橋整備事業・新美術館建設事業、南部町統合庁舎建設事業の減等により、▲183億66百万円(▲20.3%)減の720億24百万円となった。

○その他の経費

・物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業等により、+49億55百万円(+5.7%)増の917億円となった。

・積立金

特定目的基金(公共施設整備基金等)積立金の増等により、対前年度当初比+18億1百万円(+45.5%)増の57億55百万円となった。

<歳出の状況>

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
義務的経費	人件費	82,424	12.4%	84,153	12.5%	▲1,729	▲2.1
	扶助費	160,981	24.3%	159,306	23.7%	1,675	1.1
	公債費	71,950	10.9%	71,652	10.6%	298	0.4
	小計	315,355	47.6%	315,111	46.8%	244	0.1
投資的経費	普通建設事業費	72,024	10.9%	90,390	13.4%	▲18,366	▲20.3
	補助事業費	31,007	4.7%	37,811	5.6%	▲6,804	▲18.0
	国直轄事業負担金	31	0.0%	0	0.0%	31	0
	単独事業費	40,986	6.2%	52,579	7.8%	▲11,593	▲22.0
	災害復旧事業費	94	0.0%	96	0.0%	▲2	▲2.1
小計	72,118	10.9%	90,486	13.4%	▲18,368	▲20.3	
その他の経費	物件費	91,700	13.9%	86,745	12.9%	4,955	5.7
	補助費等	89,643	13.5%	90,264	13.4%	▲621	▲0.7
	積立金	5,755	0.9%	3,954	0.6%	1,801	45.5
	繰出金	63,576	9.6%	63,993	9.5%	▲417	▲0.7
	その他	24,009	3.6%	23,307	3.4%	702	3.0
	小計	274,683	41.5%	268,263	39.8%	6,420	2.4
合計	662,156	100.0%	673,860	100.0%	▲11,704	▲1.7	

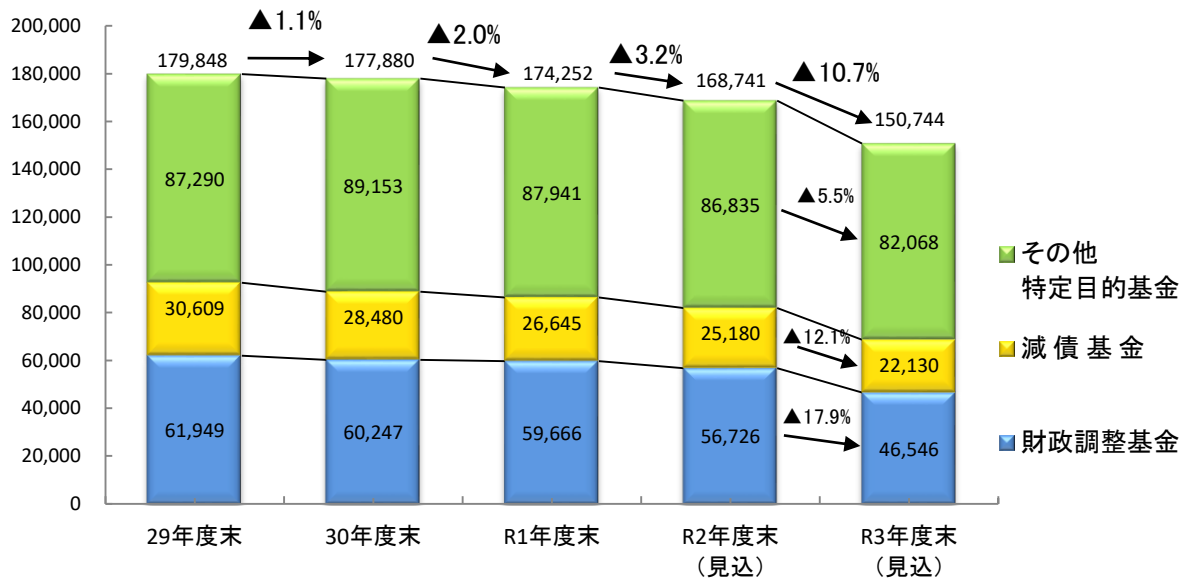
※「その他」は維持補修費、投資及び出資金、貸付金、予備費である。

IV 積立金残高の状況

平成29年度末をピークとした積立金残高は、近年における大規模な公共施設整備業の実施等により、財政調整基金を中心に減少傾向にあり、令和3年度末残高は前年度と比べ▲10.7%減少すると見込まれている。

<残高の推移>

(単位:百万円)



V 地方債残高の状況

臨時財政対策債の残高は増となる一方で、大規模な公共施設整備事業の終了等により、地方債残高全体の令和3年度末残高は前年度に比べ0.7%微減すると見込まれている。

<残高の推移>

(単位:百万円)

